



平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 8 月 4 日

会 社 名 **株式会社 東京スター銀行**

(URL <http://www.tokyostarbank.co.jp/>)

代 表 者 代表執行役頭取 タッド・バッジ
 問合せ先責任者 ファイナンシャルコントローラー 池田 和隆 電話 03-3586-3111 (代表)

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 1 四半期	18,347	(△6.1)	2,258	(△63.6)	1,388	(△62.9)
20 年 3 月期第 1 四半期	19,545	(9.8)	6,220	(△9.1)	3,746	(△9.5)

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 1 四半期	1,983	50	—	—
20 年 3 月期第 1 四半期	5,351	46	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率(注)	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 1 四半期	1,850,926	109,270	5.9	156,100 46
20 年 3 月期	1,857,176	110,328	5.9	157,612 10

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。なお、当行においては、期末新株予約権及び期末少数株主持分は該当ありません。

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 1 四半期 109,270 百万円 20 年 3 月期 110,328 百万円

2. 配当の状況

当行は、第 1 四半期中のいずれかの日を基準日とする配当を行っておりませんので、当該項目に記載すべき内容については、該当ありません。

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

当行は業績予想を公表していないことから、当該項目に掲載すべき内容については、該当ありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- [（注）詳細は 3 ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | |
|-------------|----------|--------|----------|
| 21年3月期第1四半期 | 700,000株 | 20年3月期 | 700,000株 |
|-------------|----------|--------|----------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|----|--------|----|
| 21年3月期第1四半期 | 一株 | 20年3月期 | 一株 |
|-------------|----|--------|----|
- ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）
- | | | | |
|-------------|----------|-------------|----------|
| 21年3月期第1四半期 | 700,000株 | 20年3月期第1四半期 | 700,000株 |
|-------------|----------|-------------|----------|

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
2. 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - (1) 簡便な会計処理
 - ・ 固定資産の減価償却の方法
年度見込み額のうち当四半期末までに該当する金額を計上しております。
 - ・ 貸倒引当金の計上基準
債務者格付が直前決算時と同一の債務者宛債権には、直前決算時に当該債務者に適用した引当率を適用し貸倒引当金を算出しております。また、債務者格付が直前決算時と相違する債務者宛債権の一部には、当四半期末日の債務者格付に基づき、直前決算時に当該格付の債務者に適用した引当率を適用し貸倒引当金を算出しております。
 - ・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用しております。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。
3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

四半期連結財務諸表

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	57,353	74,323
コールローン及び買入手形	197,090	196,183
買入金銭債権	39,398	41,573
商品有価証券	0	1
金銭の信託	3,560	3,577
有価証券	256,727	256,552
貸出金	1,278,922	1,266,086
外国為替	514	419
その他資産	18,162	18,331
有形固定資産	5,716	5,884
無形固定資産	3,810	3,955
繰延税金資産	17,819	16,029
支払承諾見返	1,616	1,687
貸倒引当金	△29,767	△27,429
資産の部合計	1,850,926	1,857,176
負債の部		
預金	1,646,696	1,655,960
外国為替	0	10
社債	55,500	55,500
その他負債	36,257	31,286
賞与引当金	556	1,478
役員賞与引当金	462	366
役員退職慰労引当金	36	28
睡眠預金払戻損失引当金	512	512
利息返還損失引当金	17	17
支払承諾	1,616	1,687
負債の部合計	1,741,656	1,746,847
純資産の部		
資本金	21,000	21,000
資本剰余金	19,000	19,000
利益剰余金	75,777	74,389
株主資本合計	115,777	114,389
その他有価証券評価差額金	△5,294	△4,759
繰延ヘッジ損益	△1,212	699
評価・換算差額等合計	△6,507	△4,060
純資産の部合計	109,270	110,328
負債及び純資産の部合計	1,850,926	1,857,176

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	18,347
資金運用収益	12,765
(うち貸出金利息)	10,257
役務取引等収益	3,449
その他業務収益	292
その他経常収益	1,840
経常費用	16,088
資金調達費用	3,543
(うち預金利息)	3,298
役務取引等費用	1,377
その他業務費用	87
営業経費	8,167
その他経常費用	2,913
経常利益	2,258
特別利益	102
特別損失	5
税金等調整前四半期純利益	2,355
法人税、住民税及び事業税	967
四半期純利益	1,388

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
経常収益	19,545
資金運用収益	14,109
(うち貸出金利息)	11,250
(うち有価証券利息配当金)	2,047
役務取引等収益	3,636
その他業務収益	199
その他経常収益	1,600
経常費用	13,324
資金調達費用	2,779
(うち預金利息)	2,551
役務取引等費用	1,211
その他業務費用	95
営業経費	8,051
その他経常費用	1,187
経常利益	6,220
特別利益	58
特別損失	19
税金等調整前四半期純利益	6,260
法人税、住民税及び事業税	2,514
四半期純利益	3,746

平成 21 年 3 月 期 第 1 四 半 期 参 考 情 報

1. 四半期損益状況

① 連結

(単位：百万円)

	前年同四半期 (A) (平成 20 年 3 月 期 第 1 四 半 期)	当四半期 (B) (平成 21 年 3 月 期 第 1 四 半 期)	増 減 (B) - (A)
連結粗利益	13,859	11,498	△2,361
資金利益	11,330	9,221	△2,109
役務取引等利益	2,425	2,072	△353
その他業務利益	104	204	100
営業経費(△)	8,051	8,167	116
一般貸倒引当金繰入額(△)	△855	147	1,002
臨時損益	△442	△925	△483
株式等関係損益	390	—	△390
不良債権処理額(△)	1,887	2,593	706
貸出金償却(△)	805	489	△316
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,082	2,104	1,022
その他の債権売却損等(△)	—	—	—
その他臨時損益	1,054	1,668	614
連結経常利益	6,220	2,258	△3,962
特別損益	39	96	57
固定資産処分損益	39	△3	△42
固定資産処分益	58	—	△58
固定資産処分損(△)	19	3	△16
償却債権取立益	0	102	102
貸倒引当金戻入益	—	—	—
その他特別損益	—	△1	△1
税金等調整前連結四半期純利益	6,260	2,355	△3,905
法人税等(法人税等調整額を含む)(△)	2,514	967	△1,547
連結四半期純利益	3,746	1,388	△2,358

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

② 単体

(単位：百万円)

	前年同四半期 (A) (平成20年3月期 第1四半期)	当四半期 (B) (平成21年3月期 第1四半期)	増 減 (B) - (A)
業務粗利益	12,152	9,577	△2,575
資金利益	11,151	9,081	△2,070
役務取引等利益	897	291	△606
その他業務利益	103	204	101
経費 (除く臨時費用分) (△)	7,748	7,913	165
人件費	3,372	3,222	△150
物件費	3,984	4,308	324
税金	391	382	△9
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	4,404	1,663	△2,741
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	97	97
のれん償却額 (△)	—	—	—
業務純益	4,404	1,566	△2,838
うち債券関係損益	△28	9	37
臨時損益	696	400	△296
株式等関係損益	390	—	△390
不良債権処理額 (△)	642	1,238	596
貸出金償却 (△)	642	—	△642
個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	1,238	1,238
その他の債権売却損等 (△)	—	—	—
その他臨時損益	948	1,638	690
経常利益	5,100	1,967	△3,133
特別損益	671	△5	△676
固定資産処分損益	39	△3	△42
固定資産処分益	58	—	△58
固定資産処分損 (△)	19	3	△16
償却債権取立益	0	—	△0
貸倒引当金戻入益	631	—	△631
その他特別損益	—	△1	△1
税引前四半期純利益	5,771	1,961	△3,810
法人税等 (法人税等調整額を含む) (△)	2,327	807	△1,520
四半期純利益	3,444	1,154	△2,290

【ご参考①】 収益構成(連結)

当行の収益は、自ら行った与信業務等による収益（一般業務収益）のほか、旧東京相和銀行等から額面以下の価額で取得した債権より生じる収益（買取債権収益）から構成されております。

当行では、買取債権収益を控除した一般業務収益が当行業務の業績をより適切に示しているとの考えから、内部管理上、当該収益に基づく業績評価を行っております。

(1) 買取債権収益

(単位：百万円)

	前年同四半期 (A) (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)	当四半期 (B) (平成 21 年 3 月期 第 1 四半期)	増 減 (B)－(A)
買取債権収益	2,704	1,001	△1,703
取得差額金の償却 (資金運用収益計上分) (A)	1,539	490	△1,049
取得差額金の償却 (貸倒引当金繰入額との相殺前)	1,586	513	△1,073
貸倒引当金繰入額との相殺額	△46	△23	23
取得差額金の償却 (役員取引等収益計上分) (B)	20	19	△1
買取債権償還益・回収益	1,096	469	△627
貸倒引当金繰入額との相殺額加算	46	23	△23

(2) 業務粗利益の内訳

(単位：百万円)

	前年同半期 (A) (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)	当四半期 (B) (平成 21 年 3 月期 第 1 四半期)	増 減 (B)－(A)
業務粗利益 (買取債権収益を含む)	13,859	11,498	△2,361
資金利益	11,330	9,221	△2,109
一般業務収益 (C)	9,790	8,731	△1,059
買取債権収益 (=A)	1,539	490	△1,049
役員取引等利益	2,425	2,072	△353
一般業務収益 (D)	2,404	2,053	△351
買取債権収益 (=B)	20	19	△1
その他業務利益 (E)	104	204	100
業務粗利益 (一般業務収益分) (C+D+E)	12,298	10,989	△1,309

【ご参考②】信用コスト(連結)

(単位：百万円)

	前年同四半期 (A) (平成20年3月期 第1四半期)	当四半期 (B) (平成21年3月期 第1四半期)	増 減 (B) - (A)
一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入額)	△855	147	1,002
個別貸倒引当金繰入額 (△は戻入額)	1,082	2,104	1,022
貸出金償却	805	489	△316
その他の債権売却損等	—	—	—
信用コスト (買取債権に係るものを除く)	1,032	2,741	1,709
買取債権に係る償却額の貸倒引当金繰入額との相殺額	46	23	△23
信用コスト (償却債権取立益を相殺前)	1,079	2,764	1,685
償却債権取立益との相殺額	△0	△102	△102
信用コスト	1,078	2,661	1,583

2. 金融再生法開示債権の状況(連結)

(単位：百万円)

	平成19年 6月末	平成20年 6月末		【参考】 平成20年 3月末	
			(ご参考) 部分直接償却を行った 場合		(ご参考) 部分直接償却を行った 場合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,868	20,690	9,530	17,810	8,686
危険債権	17,409	12,744	12,744	13,378	13,378
要管理債権	11,262	10,859	10,859	11,277	11,277
小 計 (A)	34,541	44,294	33,133	42,467	33,343
正常債権	1,155,898	1,239,511	1,239,511	1,228,136	1,228,136
総与信残高 (B)	1,190,439	1,283,805	1,272,645	1,270,603	1,261,479
総与信残高比 (A/B×100) (%)	2.90	3.45	2.60	3.34	2.64

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

※ 債務者区分との関係

- ・「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は、自己査定において実質破綻先・破綻先として区分された債務者が有する債権額であります。
- ・「危険債権」は、自己査定において破綻懸念先として区分された債務者が有する債権額であります。
- ・「要管理債権」は、自己査定において要注意先に対する債権のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞している貸出債権または貸出条件を緩和している貸出債権の合計額であります。

3. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

(単位：億円)

	平成19年6月末				平成20年6月末				【参考】平成20年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち 益	うち 損			うち 益	うち 損			うち 益	うち 損	
その他有価証券	2,395	△15	6	22	1,935	△89	0	90	1,949	△80	1	81
株式	5	3	3	—	1	△0	—	0	2	△0	—	0
債券	1,487	△8	0	8	1,298	△10	0	10	1,416	△7	0	7
その他	902	△11	3	14	635	△78	0	78	531	△72	1	73

4. デリバティブ取引(連結)

① 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成19年6月末			平成20年6月末			【参考】平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	4,999	△3	△3	7,713	△11	△11	7,573	△9	△9
	金利オプション	345	—	0	453	—	0	433	—	0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△2			△10			△9

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
なお、取引所取引は該当ありません。

② 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成19年6月末			平成20年6月末			【参考】平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	356	△2	△2	33	0	0	206	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△2			0			0

(注) 取引所取引は該当ありません。

③ 株式関連取引

該当ありません。

④ 債券関連取引

該当ありません。

⑤ 商品関連取引

該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

⑦ その他

(単位：億円)

区分	種類	平成19年6月末			平成20年6月末			【参考】平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	バスケット・オプション	9	—	—	154	—	—	90	—	—
	合計			—			—			—

(注) 取引所取引は該当ありません。

5. 預金・貸出金の残高(連結)

(単位：億円)

	平成19年6月末	平成20年6月末	【参考】平成20年3月末
個人預金	12,655	14,336	14,113
法人預金	2,065	1,748	2,009
公金	345	324	347
金融機関預金	60	57	89
預金残高	15,127	16,466	16,559
貸出金残高	11,861	12,789	12,660